

継続	道の駅遠山郷の再整備	三遠南信自動車道の開通により道の駅遠山郷は「信州の南の玄関口」として観光振興、地域振興の重要な拠点施設となります。その開通を見据え、施設の改修とかぐらの湯の整備を進め、令和7年秋のグランドオープンを目指します。	4億7,512万円	遠山郷観光振興室
拡充	南アルプス登山口 二次交通の検討	ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプス登山口への流入車両抑制による脱炭素化などエコ登山の推進とともに、登山者の安心安全を確保するため、南アルプス登山口までの二次交通（登山バス）の運行構築に向けた調査研究を行います。	100万円	遠山郷観光振興室
新規	星空保護区認定に向けた調査研究	山岳高原観光の取組として、星空観光のブランド強化による誘客促進に向け、しらびそ高原地域の「星空保護区認定」を目指し調査研究に取り組みます。	25万円	遠山郷観光振興室

地域内経済循環の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域内経済循環推進事業	地域産品の購入促進に向け、大阪大学、事業者と連携し消費者の行動変容と事業者の意識高揚につなげる取組として、行動経済学的アプローチによる実証事業を行います。	395万円	産業振興課
継続	地域ポイント付与による地域通貨実証実験vol.2	令和6年度実証実験を踏まえ、地域ポイント付与や活用の機会をを広げ、新たに外貨獲得の可能性を検証するとともに、事業で得た、市主催事業や地域コミュニティへの関心・参加意欲等のデータを最大限活用し、地域経済循環や地域活性化に対する効果検証と、導入に向けた検討を進めます。	2,319万円	商業観光課
拡充	「オーガニックビレッジ宣言」の取組推進	有機米の栽培普及に向け、スマート農業技術を活用しながら実証実験を進めます。環境に配慮した農産物地域認証制度の認定者を増やすとともに、認証された農産物の域内流通を拡大します。また、生産者が有機農産物等の認証取得するための支援や緑肥導入への支援を行います。	274万円	農業課
拡充	学校・保育園給食への有機農産物導入の推進（再掲）	市内小中学校、公立園の給食へ有機農産物や市の相互認証制度で認証された農産物を積極的に利用します。併せて、園児・児童、生徒の皆さんへの環境に配慮した農産物への理解の醸成を進めます。	300万円	農業課
拡充	未利用材の活用	市田柿の皮を活用したＢＳ（バイオスティミュラント）資材の開発や、有機汚泥等の利活用の検討を行います。	705万円	農業課
継続	森林資源活用推進事業	市産材の利活用拡大を図るため、市産材を使用して住宅、多数の者が利用する民間建築物の新築、リフォームに対して支援を行います。 また、今後予定されているリニア駅周辺整備等公的施設への市産材利用促進に取り組み、林業事業体や関係機関と連携し木材供給体制の構築を図ります。	1,391万円	林務課
継続	森林経営管理事業	森林の新たな価値を見出すため、J-クレジット制度への登録を目指します。 専門的な知見と豊富な経験を有する地域林政アドバイザーを活用し、地域の実情を勘案した集約化方針の策定を行い、意向調査や境界明確化を進め森林整備の円地化を目指します。	4,280万円	林務課

企業誘致、オフィス誘致の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	飯田山本インター産業団地（仮称）の整備	飯田山本インター産業団地（仮称）の整備に向けて、用地取得・物件補償、開発許可等の許可申請手続きを進めるとともに、リニア発生土受入のための準備工事等を進めます。	4億3,236万円	工業課
新規	座光寺地区産業用地候補地の検討	リニアビジョンにおける座光寺スマートインターチェンジ周辺への研究開発型企業・機関等の誘致に向けて、現地調査を行い企業誘致エリアの検討を進めます。	704万円	工業課
継続	企業誘致・立地促進事業	企業やオフィス誘致による地域産業の振興を図るため、企業立地促進事業補助金を交付し、市外からの新規立地や地元企業の工場拡張等を支援します。また、カーボンニュートラルに取組む企業の誘致を促進するため、環境に配慮した取組を行う企業への支援制度を拡充します。	7,175万円	工業課

基本目標 6

誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる

地域福祉の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域福祉コーディネーターによる地域福祉の推進	地域福祉コーディネーターは20地区に配置されています。関係機関との連携を強化し、地域福祉コーディネーターを核としながら地区に寄り添い、住民が主体的に福祉活動に取り組み、推進できるよう支援します。	5,937万円	福祉課

アウトリーチ等を通じた継続的支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	重層的支援体制整備事業の推進	支援関係機関との連携や地域住民との繋がりを構築する中で、ひきこもり等潜在的なニーズを抱える人の情報を得て、本人と信頼関係や繋がりを形成するため、訪問等により時間をかけた丁寧な働きかけを行います。	2,613万円	福祉課

障がい福祉の推進				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	基幹相談支援センター設置に向けた取組	障がいのある人等の相談に応じるとともに、相談支援事業者等への専門的指導や人材育成など、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター設置に向けた検討を行います。	410万円	福祉課
継続	ユニバーサルデザイン研修会の開催	障がいのある人もない人も、互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会の実現に向け、合理的配慮とは何か、提供の考え方や対応のあり方を学び、ユニバーサルデザインの理解を深める研修会を開催します。	44万円	福祉課

犯罪被害者への支援				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	犯罪被害者等への支援	犯罪の被害に遭われた方々を社会全体で支え、市民誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため「飯田市犯罪被害者等支援条例」を制定し、取組を推進していきます。	167万円	福祉課

全世代に向けた健康づくり				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	妊婦歯科健診（再掲）	妊娠中は、女性ホルモンの急激な増加により口腔内環境の変化が起こりやすく、むし歯や歯周病になりやすい時期であり、妊婦における重度歯周病は早産・低体重児出産の原因となることがわかっています。妊婦の歯周病予防のため、歯科健診の助成を行います。	208万円	保健課
拡充	歯っぴー歯科健診の拡充	新たに50歳及び60歳を歯科健診の支援対象に加え、20歳から60歳までの節目年齢の方を対象に歯科健診の助成を行い、歯の健康への自覚を促し、セルフケア、プロケアにつなげることで、生活習慣病の要因となり得る歯周病等の予防を推進します。	264万円	保健課
拡充	健康ポイント事業（おさんぽポイント）	ウォーキング6,000歩/日で1ポイント、8,000歩/日でさらに1ポイント、1日最大2ポイントの地域ポイントを贈呈します。おさんぽ機能を使った地域ポイント付与により、歩こう動こうプラステン（＋10分）を推進します。	293万円	保健課
新規	带状疱疹ワクチン接種への助成	国の定期接種対象者を拡大して、主に65歳以上の方全員の接種費用を助成します。	4,913万円	保健課

介護予防の推進				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	後期高齢者集団健診	後期高齢者の健診の機会を増やすため、医療機関の少ない地区で実施している後期高齢者集団健診の実施地区を、下久堅、上久堅、千代地区に加えて南信濃地区でも実施します。	105万円	保健課
新規	高齢者の補聴器購入への支援	聴力機能の低下により、日常生活に支障がある高齢者に対し高齢者の地域社会への参加を支援し、認知症予防及びフレイル予防を図るため、非課税世帯である65歳以上の高齢者を対象に補聴器の購入費用の3分の1（上限3万円）を補助します。	450万円	長寿支援課
継続	高齢者健康ポイント事業	住民主体で開催する高齢者の「通いの場」の参加者と運営サポーター対して、参加回数に応じた地域ポイントを贈呈します。高齢者のフレイル予防、社会参加、ボランティア活動の促進を目指します。	427万円	長寿支援課

地域における高齢者の支援体制の整備				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	地域包括支援センターの運営	7カ所目の地域包括支援センターを新規開設します。高齢者の身近な相談窓口として基本機能を果たすとともに、医療、介護等の関係機関と連携して、高齢者の自立及び重度化防止に向けた支援を行います。	1億6,884万円	長寿支援課
拡充	生活支援コーディネーターの設置	専任の生活支援コーディネーターを1カ所の地域包括支援センターに先行配置します。地域の実情に応じて「通いの場」の支援や介護予防の体制整備を推進するとともに、高齢者が活躍し、つながり支え合う地域づくりに取り組みます。	422万円	長寿支援課

地域医療への支援				
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	休日夜間診療所の運営	飯田市休日夜間急患診療所（東中央通）の施設管理と運営を、指定管理者制度により飯伊地区包括医療協議会に委託し、休日や夜間における軽微な疾病に対する医療体制を確保します。	5,099万円	保健課
新規	南信濃診療所の開業	南信濃地区に、国民健康保険法に基づく診療所として「飯田市国民健康保険南信濃診療所」を公設公営にて開業します。	3,374万円	保健課

介護人材確保に向けた支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	介護助手養成事業	介護業務未経験者や初心者を対象に介護助手の養成や資質向上に結び付く講座を開催します。	80万円	長寿支援課
継続	介護職員研修支援補助金	市内事業所に勤める介護職員などの初任者研修や養成事業資格取得に係る費用の一部を支援します。	40万円	長寿支援課
継続	介護職員就労定着支援補助金	市内介護事業所に新規採用された正規職員へ、3か月継続就労後に2万円を助成します。	60万円	長寿支援課
継続	介護福祉機器導入支援補助金	市内介護事業所が移動・昇降用リフトの導入をする場合、経費の2分の1以内（上限額40万円）で助成します。	400万円	長寿支援課
継続	介護福祉士等学資金等貸付金	介護福祉士等養成学校の在学学生への学費等を無利子貸付します。市内の介護事業所で5年間継続勤務した場合、全額返還免除となります。	80万円	長寿支援課

基本目標 7

リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる

リニア・三遠南信道時代を見据えた各種土地利用計画の見直し

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	土地利用計画の見直し（土地利用のあり方）	「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」や「長野県リニア駅近郊グランドデザイン（案）」との調整を図り、庁内関係部署と連携して、その実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組み、それらの検討を踏まえ各種土地利用計画の見直しを進めます。	811万円	地域計画課
継続	土地利用計画の見直し（景観のあり方）	景観のあり方については、リニア駅前広場の建築物等の意匠基準（デザインコード）を基に、「リニア駅周辺 環境・景観配慮指針（案）」としてまとめ、これに併せ飯田市全体の景観計画の見直しを進めます。	174万円	地域計画課 リニア整備課

関係者等の意向や環境影響等への十分な配慮を行いながら、リニア駅前広場の一部供用を行うなど段階的な活用を目指した整備

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	リニア駅周辺整備事業	駅前広場内の道路や広場、駐車場など、一部先行して供用開始するエリアの工事に着手するとともに、駅周辺の関連市道工事を進めます。また、駅前広場の賑わい創出に向けて官民連携して広場の活用や運営方法について検討します。	16億9,514万円	リニア整備課 リニア推進課
継続	リニア用地取得事業	関係地権者の皆さんに、用地補償内容の説明や移転に関する相談など引き続き丁寧な説明を心掛け、JR東海及び長野県と連携し個別協議を進めます。	1,236万円	リニア用地課
継続	国県道整備に関連する市道整備	リニア駅及び中央自動車道座光寺スマートICを含むリニア駅周辺エリアを、地域内外への移動を円滑にするための広域交通拠点として整備を進め、自動車、鉄道、路線バス等の各種交通モードへのアクセス機能と乗換利便性を高めます。	2億1,826万円	国県関連 事業課

リニア・三遠南信道に対する機運醸成を図るための市民への情報発信

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	リニア関連事業の情報発信	リニア関連事業の進捗状況を紹介する動画を作成し、YouTubeで配信します。また、出前講座等を通じて事業の進捗状況や計画内容、広場の活用や運営方法について情報発信を行います。	308万円	リニア推進課 リニア整備課
継続	三遠南信自動車道の情報発信	三遠南信自動車道の進捗状況については、事業主体である飯田国道事務所からの情報提供を活用し、飯田市ホームページでの情報発信に努めます。	395万円	国県関連 事業課

持続可能な地域公共交通の構築と次世代モビリティや二次交通の検討

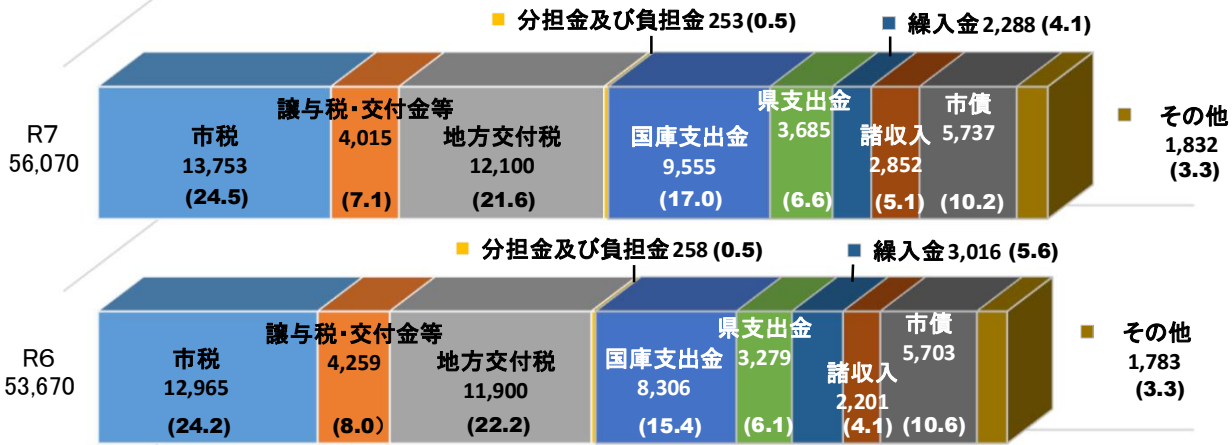
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	生活に欠かせない地域の移動手段の確保	バス9路線、乗合タクシー14路線の運行支援とともに、公共交通の利用促進、利便性の向上に取り組みます。また、自動運転技術のリニア二次交通・公共交通への導入を見据え、情報収集等に取り組みます。	2億3,485万円	リニア推進課

3 一般会計・各会計歳入歳出予算

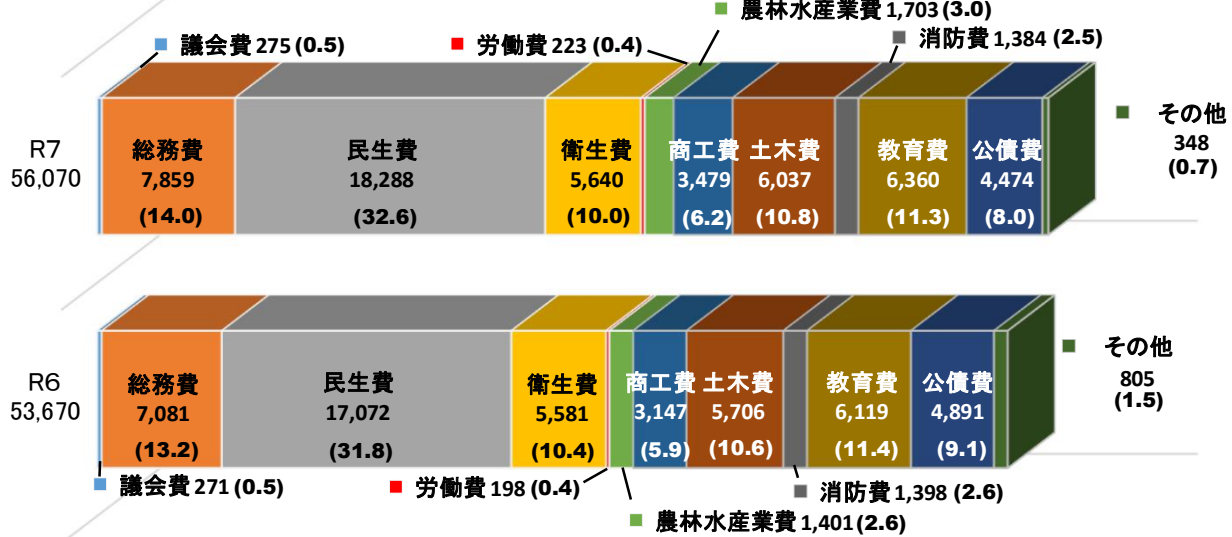
令和7(2025)年度一般会計予算額【560.7億円】

(単位:百万円) ()は構成比

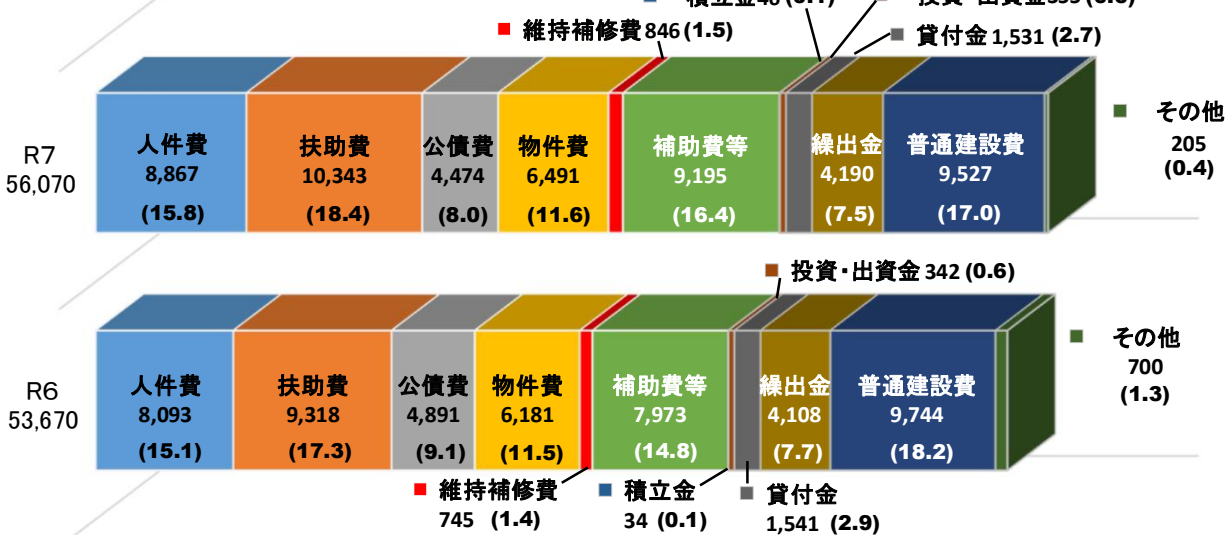
歳入の前年度比較



歳出(目的別)の前年度比較



歳出(性質別)の前年度比較



令和7(2025)年度 飯 田 市 各 会 計 予 算 の 総 額

単位:千円、%

会 計 名		予 算 額		増 減		主 な 内 容
		7 年度 (A)	6 年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
一 般 会 計		56,070,000	53,670,000	2,400,000	4.5	
国民健康保険特別会計	事 業 勘 定	8,176,300	8,413,800	△ 237,500	△ 2.8	保険給付費 5,753,122 事業費納付金 2,147,061 総務費 149,548 保健事業費 84,092
	直 診 勘 定	39,900	5,200	34,700	667.3	南信濃診療所 三穂診療所 上村歯科診療所
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,806,000	1,754,400	51,600	2.9	後期高齢者医療広域連合納付金 1,763,572
介 護 保 険 特 別 会 計		11,790,400	11,910,800	△ 120,400	△ 1.0	保険給付費 11,119,082 地域支援事業費 342,788
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		17,200	18,800	△ 1,600	△ 8.5	卸売市場費 16,082
駐 車 場 事 業 特 別 会 計		53,800	51,900	1,900	3.7	市営駐車場運営管理 53,203
墓 地 事 業 特 別 会 計		36,300	17,300	19,000	109.8	霊園運営管理 33,930
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 特 別 会 計		831,500	810,300	21,200	2.6	施設管理費 750,975 施設事業費 79,273
ケーブルテレビ放送事業特別会計		113,000	145,500	△ 32,500	△ 22.3	竜東維持管理費 52,620 遠山郷維持管理費 56,908
病 院 事 業 会 計		17,548,100	16,859,800	688,300	4.1	収益の収入 14,958,500 収益の支出 15,642,900 資本の収入 1,046,100 資本の支出 1,905,200
水 道 事 業 会 計		4,637,700	4,393,600	244,100	5.6	収益の収入 2,378,400 収益の支出 2,116,100 資本の収入 1,411,100 資本の支出 2,521,600
下 水 道 事 業 会 計		5,941,900	6,135,400	△ 193,500	△ 3.2	収益の収入 3,520,600 収益の支出 3,161,900 資本の収入 1,514,500 資本の支出 2,780,000
特 別 会 計 の 計		50,992,100	50,516,800	475,300	0.9	
合 計		107,062,100	104,186,800	2,875,300	2.8	

令和 7 (2025) 年度 一般会計 歳入

単位:千円、%

区 分	予 算 額		(A) の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	7 年度 (A)	6 年度 (B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
1 市 税	13,752,500	12,965,000	24.5	787,500	6.1	市民税 612,000 固定資産税 158,000 軽自動車税 7,900
2 地 方 譲 与 税	545,000	532,000	1.0	13,000	2.4	森林環境譲与税 9,000 自動車重量譲与税 8,000 地方揮発油譲与税 △4,000
3 利 子 割 交 付 金	8,000	4,000	0.0	4,000	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	76,000	59,000	0.1	17,000	28.8	
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000	52,000	0.1	28,000	53.8	
6 法人事業税交付金	256,000	260,000	0.5	△ 4,000	△ 1.5	
7 地方消費税交付金	2,860,000	2,780,000	5.1	80,000	2.9	※消費税率10%に引上げによる増収分1,560,000千円 は全額を社会保障施策に充当 (充当内訳:社会福祉 1,126,702 社会保険 341,614 保健衛生 91,684)
8 自動車税環境性能割交付金	51,000	41,000	0.1	10,000	24.4	
9 地方特例交付金	128,000	520,000	0.2	△ 392,000	△ 75.4	住宅借入金等特別税額控除減収補填 特例交付金 8,000 定額減税減収補填特例交付金 △400,000
10 地 方 交 付 税	12,100,000	11,900,000	21.6	200,000	1.7	普通交付税 100,000 特別交付税 100,000
11 交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0.0	0	0.0	
12 分担金及び負担金	252,979	258,002	0.5	△ 5,023	△ 1.9	分担金 △1,720 負担金 △3,303
13 使用料及び手数料	540,631	546,514	1.0	△ 5,883	△ 1.1	使用料 1,670 手数料 △1,433 証紙収入 △6,120
14 国 庫 支 出 金	9,555,335	8,306,303	17.0	1,249,032	15.0	国庫補助金 799,561 国庫負担金 448,861 委託金 610
15 県 支 出 金	3,684,758	3,278,848	6.6	405,910	12.4	県補助金 284,373 委託金 82,990 県負担金 38,547
16 財 産 収 入	236,171	267,588	0.4	△ 31,417	△ 11.7	財産運用収入 5,069 財産売払収入 △36,486
17 寄 附 金	556,000	468,730	1.0	87,270	18.6	総務費寄附金 90,000 教育費寄附金 △30 商工費寄附金 △2,700
18 繰 入 金	2,288,072	3,016,278	4.1	△ 728,206	△ 24.1	財産区繰入金 8,525 特別会計繰入金 468 基金繰入金 △737,199
19 繰 越 金	500,000	500,000	0.9	0	0.0	
20 諸 収 入	2,851,954	2,200,637	5.1	651,317	29.6	雑入 696,277 貸付金元利収入 △13,106 受託事業収入 △31,794
21 市 債	5,736,600	5,703,100	10.2	33,500	0.6	土木債 300,800 総務債 197,300 商工債 △141,500
合 計	56,070,000	53,670,000	100.0	2,400,000	4.5	

令和 7 (2025) 年度 一般会計 目的別歳出

単位: 千円、%

区 分	予 算 額		(A) の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	7 年度 (A)	6 年度 (B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
1 議 会 費	275, 228	271, 458	0. 5	3, 770	1. 4	議員人件費 2,171 事務局職員人件費 1,324 会計年度任用職員人件費 915 政務活動費 70 議会一般経費 △710
2 総 務 費	7, 859, 224	7, 081, 425	14. 0	777, 799	11. 0	調整給付金給付事業費 549,173 住民情報システム管理費 272,807 財産管理費 158,142 人件費 △183,626 リニア駅周辺整備事業費 △254,348
3 民 生 費	18, 288, 278	17, 071, 506	32. 6	1, 216, 772	7. 1	民間保育所等運営費 488,709 児童手当費 420,893 会計年度任用職員人件費 192,869 老人福祉一般経費 △168,781 民間保育所等施設整備事業費 △384,575
4 衛 生 費	5, 640, 121	5, 580, 506	10. 0	59, 615	1. 1	エネルギーコスト削減促進事業費 68,300 水道費 51,947 脱炭素先行地域づくり事業費 47,861 保健施設管理費 △68,176 南信濃診療所設置事業費 △119,450
5 労 働 費	222, 792	198, 349	0. 4	24, 443	12. 3	勤労者福祉センター管理費 22,791 人件費 9,145 雇用対策事業費 1,331 会計年度任用職員人件費 1,030 勤労者協調融資事業費 △10,000
6 農 林 水 産 業 費	1, 703, 443	1, 400, 753	3. 0	302, 690	21. 6	林道改良事業費(補助) 234,189 人件費 31,652 農業施設長寿命化事業費 18,906 林道改良事業費(単独) 16,885 人と環境にやさしい農業推進事業費 △16,206
7 商 工 費	3, 478, 687	3, 147, 249	6. 2	331, 438	10. 5	産業用地整備事業費 481,453 緊急経済対策事業費 30,780 会計年度任用職員人件費 7,978 地域通貨研究事業費 △13,500 道の駅遠山郷施設整備事業費 △141,127
8 土 木 費	6, 037, 334	5, 705, 703	10. 8	331, 631	5. 8	道路自然災害防止事業費 132,500 社会資本整備総合交付金事業費 (道路整備) 83,100 防災・安全交付金事業費 (道路整備) △94,512
9 消 防 費	1, 384, 203	1, 398, 033	2. 5	△ 13, 830	△ 1. 0	災害対策一般経費 28,692 水防費 20,406 消防団詰所整備事業費 17,010 消防体制強化整備事業費(単独) △32,541 防災対策推進事業費 △38,845
10 教 育 費	6, 359, 637	6, 118, 856	11. 3	240, 781	3. 9	小学校施設長寿命化改修事業費 246,080 会計年度任用職員人件費 223,586 社会体育学校開放施設整備費 179,000 調理場整備事業費 △104,817 美術博物館管理費 △108,660
11 災 害 復 旧 費	265, 000	735, 000	0. 5	△ 470, 000	△ 63. 9	土木施設災害関連事業費 25,000 農業施設等単独災害復旧事業費 3,000 土木施設補助災害復旧事業費 △498,000
12 公 債 費	4, 473, 788	4, 891, 262	8. 0	△ 417, 474	△ 8. 5	利子 49,366 元金 △466,840
13 諸 支 出 金	42, 265	29, 900	0. 1	12, 365	41. 4	新規積立金 8,503 基金利子積立金 3,862
14 予 備 費	40, 000	40, 000	0. 1	0	0. 0	
合 計	56, 070, 000	53, 670, 000	100. 0	2, 400, 000	4. 5	

令和7(2025)年度 一般会計 性質別歳出

単位:千円、%

区分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	7年度(A)	6年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
1 人 件 費	8,867,475	8,093,171	15.8	774,304	9.6	会計年度任用職員人件費 608,098 保健施設人件費 39,666 職員給与 38,541 認定こども園人件費 36,428 市長選挙費 △15,250
2 扶 助 費	10,343,081	9,318,259	18.4	1,024,822	11.0	民間保育所等運営費 481,622 児童手当費 423,440 子ども医療費給付事業費 74,873 障害児通所支援費 43,912 児童扶養手当費 △33,927
3 公 債 費	4,473,788	4,891,262	8.0	△ 417,474	△ 8.5	利子 49,366 元金 △466,840
4 物 件 費	6,491,240	6,180,546	11.6	310,694	5.0	住民情報システム管理費 271,441 調整給付金給付事業費 49,173 戸籍住民基本台帳事務費 33,332 教員指導力向上事業費 △30,684 河川台帳整備委託費 △32,593
5 維 持 補 修 費	845,944	745,126	1.5	100,818	13.5	橋りょう補修事業費 58,834 飯田子どもの森公園維持管理費 25,904 道路メンテナンス事業費 20,000 道路補修事業費 5,694 児童発達支援センター管理費 △6,494
6 補 助 費 等	9,194,941	7,972,571	16.4	1,222,370	15.3	調整給付金給付事業費 500,000 産業用地整備事業費 266,101 都市構造再編集中支援事業費(市街地整備) 74,531 エネルギーコスト削減促進事業費 62,100 児童館・児童センター・児童クラブ運営費 61,042
7 積 立 金	46,197	33,595	0.1	12,602	37.5	中山間地域振興基金積立金 7,426 財政調整基金積立金 2,317 脱炭素推進基金積立金 1,100 公共施設等整備基金積立金 797 減債基金積立金 389
8 投 資 ・ 出 資 金	354,547	341,668	0.6	12,879	3.8	水道費 55,879 病院事業会計負担金 △43,000
9 貸 付 金	1,531,404	1,540,530	2.7	△ 9,126	△ 0.6	福祉医療費貸付金事業費 1,834 奨学金貸与事業費 △960 勤労者協調融資事業費 △10,000
10 繰 出 金	4,189,743	4,108,283	7.5	81,460	2.0	介護老人保健施設事業特別会計繰出金 57,422 介護保険特別会計繰出金 46,483 国民健康保険特別会計繰出金 18,177 後期高齢者医療関係一般経費 △24,000 ケーブルテレビ放送事業特別会計繰出金 △27,755
11 投 資 的 経 費	9,691,640	10,404,989	17.3	△ 713,349	△ 6.9	
普通建設費	9,526,640	9,744,989	17.0	△ 218,349	△ 2.2	
補 助	4,827,256	5,145,313	8.6	△ 318,057	△ 6.2	小学校施設長寿命化改修事業費 246,080 林道改良事業費(補助) 234,189 恒川遺跡群保存活用事業費(補助) △98,066 リニア駅周辺整備事業費 △218,817 民間保育所等施設整備事業費 △382,575
単 独	4,699,384	4,599,676	8.4	99,708	2.2	産業用地整備事業費 215,336 社会体育学校開放施設整備費 179,000 財産管理費 164,328 老人福祉一般経費 △150,130 リニア代替地整備事業費 △182,362
災 害 復 旧 費	165,000	660,000	0.3	△ 495,000	△ 75.0	
補 助	152,000	650,000	0.3	△ 498,000	△ 76.6	土木施設補助災害復旧事業費 △498,000
単 独	13,000	10,000	0.0	3,000	30.0	農業施設等単独災害復旧事業費 3,000
12 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0	
計	56,070,000	53,670,000	100.0	2,400,000	4.5	

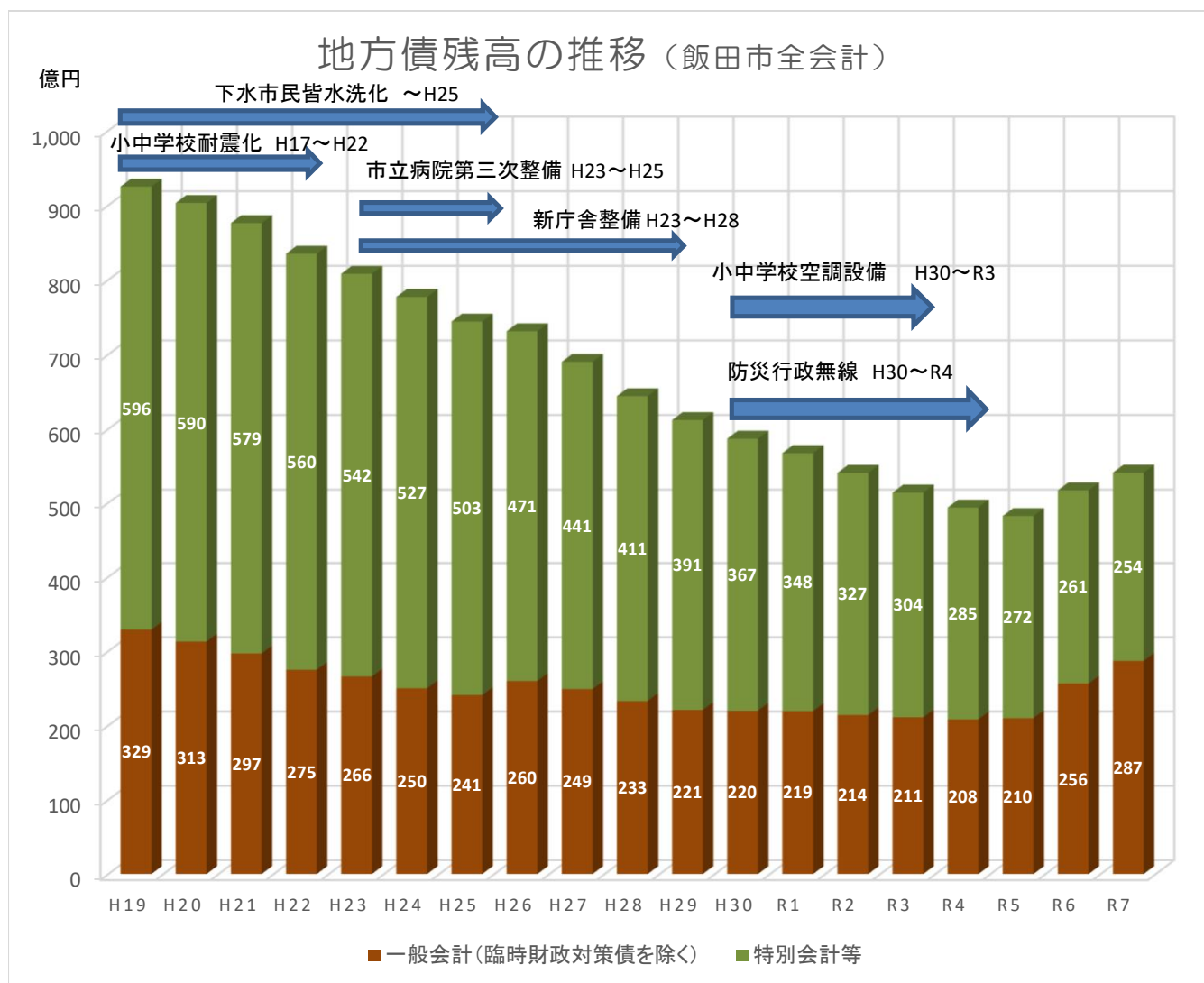
4 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6見込	R7見込
1 一般会計	41,224	40,288	38,784	37,464	40,598	42,074
(1) 臨時財政対策債	19,811	19,183	17,962	16,471	14,951	13,374
(2) (1)を除く地方債	21,413	21,105	20,822	20,993	25,647	28,700
2 特別会計等	32,707	30,368	28,524	27,209	26,127	25,447
(1) 介護老人保健施設事業	0	0	0	16	89	114
(2) 病院事業	5,022	4,776	4,700	4,846	4,675	4,685
(3) 水道事業	7,327	6,991	6,933	7,029	7,451	7,973
(4) 下水道事業	20,358	18,601	16,891	15,318	13,912	12,675
飯田市合計	73,931	70,656	67,308	64,673	66,725	67,521
臨時財政対策債を除く計	54,120	51,473	49,346	48,202	51,774	54,147
臨時財政対策債を除く対前年度比	△ 2,549	△ 2,647	△ 2,127	△ 1,144	3,572	2,373

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

令和10年度末に一般会計地方債(臨時財政対策債を除く)を300億円以内に抑制することを財政運営目標としています。



5 基金残高の推移

(単位: 百万円)

区 分	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6見込	R7見込
1 財政調整目的基金	3,968	6,612	7,094	6,905	5,282	3,973
(1) 財政調整基金	1,287	2,072	2,542	2,342	1,962	1,665
(2) 減債基金	1,484	1,490	1,494	1,498	801	255
(3) 公共施設等整備基金	1,197	3,050	3,058	3,065	2,519	2,053
財政調整目的基金対前年度比	△ 178	2,644	482	△ 189	△ 1,623	△ 1,309
2 その他特定目的基金	7,668	5,838	5,800	5,703	4,630	3,755
(1) ふるさと基金	1,169	1,164	1,151	1,130	851	551
(2) 庁舎建設基金	1,842	-	-	-	-	-
(3) 地域振興基金	2,228	2,228	2,228	2,228	2,085	1,963
(4) リニア中央新幹線 飯田駅整備推進基金	1,618	1,520	1,522	1,466	843	522
(5) その他	811	926	899	879	851	719
3 定額基金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	13,218	14,032	14,476	14,190	11,494	9,310
対前年度比	△ 200	814	444	△ 286	△ 2,696	△ 2,184

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

庁舎建設基金は令和3年度に公共施設等整備基金に積み替えました。

令和10年度末に財政調整目的基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高を27億円程度(標準財政規模の10%)確保することを財政運営目標としています。

